

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587(93)2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587(93)2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 累計期間	第57期 第1四半期 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,327,191	1,418,875	6,274,482
経常利益 (千円)	138,612	122,773	777,133
四半期(当期)純利益 (千円)	78,547	78,825	392,183
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数 (千株)	8,930	8,930	8,930
純資産額 (千円)	12,636,462	12,939,278	12,931,813
総資産額 (千円)	14,835,602	15,016,100	15,130,640
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.66	9.70	48.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	16.00
自己資本比率 (%)	85.2	86.2	85.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第56期第1四半期累計期間は、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。また、第57期第1四半期累計期間及び第56期は関連会社を有しておらず記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による財政出動や日銀による量的金融緩和政策があったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、出荷及び生産の減少を招き、景気は想定以上に落ち込みました。

当社の主要な製品別の状況は以下の通りです。化粧板製品では、高圧メラミン化粧板については、店舗・住宅・オフィス家具市場で需要が伸び悩む中、積極的な拡販活動により新規顧客を獲得したこと等により、販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、リフォーム市場では落ち込みがみられましたが、新設住宅着工件数は昨年末以降落ち込んでいるものの、住設機器等の納期は工期の最終段階にあたり売上計上が当期にずれ込んだため販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は977百万円（前年同四半期比109.3%）となりました。電子部品業界向け製品は、業界全般的に本格的な回復基調には至っていないものの、自動車向けの需要は堅調で、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は増加いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は180百万円（前年同四半期比105.2%）となりました。ケミカルアンカー製品は、4月に打ち込み式接着系アンカーとしては業界初となる『ノンステレンでニオわない』ケミカルアンカー「新PGタイプ」を市場に投入し販売は増加いたしました。しかし、政府による財政出動により公共工事の発注数は堅調であったものの、建設現場の人手不足による工期の遅延により、一般建築土木向けの受注が減少したため販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は214百万円（前年同四半期比93.0%）となりました。

これらの結果、売上高は1,418百万円（前年同四半期比106.9%）、経常利益は122百万円（前年同四半期比88.6%）、四半期純利益は78百万円（前年同四半期比100.4%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、24,891千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,930,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 802,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,110,000	8,110	同上
単元未満株式	普通株式 18,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,110	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字 柏森字前屋敷10番地	802,000		802,000	8.98
計	-	802,000		802,000	8.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,486,269	6,125,502
受取手形及び売掛金	2,348,664	2,168,387
有価証券	4,624,914	6,775
商品及び製品	231,487	314,307
仕掛品	51,570	63,386
原材料及び貯蔵品	289,151	327,498
その他	110,982	134,829
流動資産合計	9,143,038	9,140,686
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,471,357	1,447,720
土地	1,834,687	1,834,687
その他(純額)	876,440	854,938
有形固定資産合計	4,182,486	4,137,347
無形固定資産		
投資その他の資産	18,530	17,459
投資有価証券	1,511,269	1,443,927
その他	275,315	276,679
投資その他の資産合計	1,786,585	1,720,607
固定資産合計	5,987,601	5,875,413
資産合計	15,130,640	15,016,100
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,535	593,535
電子記録債務	527,363	607,598
未払法人税等	251,826	51,899
引当金	46,122	32,996
その他	414,406	440,877
流動負債合計	1,849,255	1,726,907
固定負債		
役員退職慰労引当金	265,865	269,486
その他	83,705	80,427
固定負債合計	349,571	349,914
負債合計	2,198,826	2,076,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	8,465,172	8,478,974
自己株式	367,831	367,996
株主資本合計	12,918,256	12,931,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,557	7,385
評価・換算差額等合計	13,557	7,385
純資産合計	12,931,813	12,939,278
負債純資産合計	15,130,640	15,016,100

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,327,191	1,418,875
売上原価	817,369	928,522
売上総利益	509,821	490,353
販売費及び一般管理費	380,746	374,857
営業利益	129,075	115,495
営業外収益		
受取利息	6,216	6,029
受取配当金	473	90
為替差益	6,545	1,150
受取賃貸料	-	2,814
その他	331	2,701
営業外収益合計	13,566	12,786
営業外費用		
売上割引	3,809	4,350
賃貸費用	-	1,118
その他	220	40
営業外費用合計	4,029	5,508
経常利益	138,612	122,773
特別利益		
投資有価証券売却益	62	2,027
特別利益合計	62	2,027
特別損失		
固定資産除却損	4,269	0
その他	1,246	-
特別損失合計	5,515	0
税引前四半期純利益	133,159	124,800
法人税等	54,611	45,975
四半期純利益	78,547	78,825



【注記事項】

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
減価償却費	80,249千円	78,129千円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期累計期間 ( 自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	81,283	10	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日	利益剰余金

当第 1 四半期累計期間 ( 自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	65,023	8	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円66銭	9円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,547	78,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,547	78,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,128	8,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。